

「特別推進研究」研究期間終了後の効果・効用、波及効果に関する自己評価書

- 研究代表者氏名 村松 岐夫（学習院大学・法学部・教授）
- 研究分担者氏名 真淵 勝（京都大学・大学院・法学研究科・教授）
久米 郁男（神戸大学・大学院・法学研究科・教授）
野中 尚人（学習院大学・法学部・教授）
田中 愛治（早稲田大学・政治経済学部・教授）
金指 正雄（学習院大学・法学部・特別客員教授）
- 研究課題名「高度経済成長終了以後の日本政治の実証的研究」
- 課題番号 13002006
- 補助金交付額（直接経費のみ）

平成13年度	20,000千円
平成14年度	11,000千円
平成15年度	15,000千円

【研究期間終了後の効果・効用、波及効果に関する内容】

1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか。

(1) 概要

代表者たちが研究会を重ね本特別推進研究への応募を検討していたのは平成10-11年の頃であったが、この頃、日本政治には、大きな変革が生じていた。この「変革」が何であるのかをとらえるのがこの研究の目的であった。議論の末、研究方法としては、村松岐夫が1976-77, 1986, 1994年度に主として科学研究費で行ってきた政策アクター（議員、官僚、団体指導者）に対するインタビュー調査と同一の調査を実施することによって、データによる時系列的な変化を観察するのが適切であると考えた。同時に、ケース・スタディによっても政策がどう変化しているかの観察を行うことも計画した。政策アクター（議員、官僚、団体指導者）のインタビュー調査は、予定通り、2001-03の間に完了した。その結果、合計9個の政策アクターのデータ・セットをつくることが出来た。

研究代表者と分担者の構成についての説明からはじめたい。代表者は、プロジェクト期間の途中に、京都大学から学習院大学に所属を変えた。時を同じくして、野中尚人教授と金指正雄教授が分担者として参加することとなった。出発時点での分担者・久米郁男の所属大学も神戸大学から早稲田大学に変わり、早稲田大学でも、分担者として田中愛治教授が参加することとなった。主たる研究は、村松岐夫、真淵勝、久米郁男が担当したが、野中尚人には専門とする自民党研究の立場から、金指正雄からは50年以上にわたるジャーナリストとしての戦後政治の観察の蓄積から、田中愛治からは、有権者調査のデータ分析者としての立場から、研究の展開ごとにコメントをいただいた。この間、研究協力者であった神戸大学品田裕教授が9回の政策アクターデータ・セットの管理者として役割を果たした。

本プロジェクトでは政策アクターのインタビュー調査データの解釈に当たり、1970年代以降の主要な政策決定過程に関するケース・スタディが必要であると考え、ケース・スタディ班も設けた。

本特別推進研究期間の終了後、代表者は、政策アクター調査データと有権者の変化を関連させることを目的の一つとする科学研究費補助金基盤(B)「政策ネットワークの変容に関する

る実証研究」(代表 久米郁男・平成17年度)と協力して研究会を重ね、2006年に一冊の書物『日本の政治 30の変動』(東洋経済新報社、2006)を編集した。また代表者は、国際高等研究所の研究奨励金を獲得し、アメリカ人を含む研究会組織を起ち上げ、上記データが幹部公務員制度論にいかなる示唆をしているかを比較研究した。参加者は、エリス・クラウス、イーサン・シャイナー、野中尚人、伊藤光利(神戸大学)、稲継裕昭(早稲田大学)である。足かけ3年の研究会活動を通じて、代表者は、『コア・エグゼクティブと幹部公務員制度の研究』(高等研報告書0711, 2007)を編集した。ここでは、2001年以後顕著になったトップリーダーシップと公務員制度のありかたを検討した。

この国際高等研究所の研究組織と平行して、代表者と久米郁男は、国際高等研究所における研究会に参加したアメリカの政治学者に加えてカナダのブリティッシュ・コロンビア大学の政治学者の参加を得てバンクーバーにおいて「日本の政治権力のモデル化会議(Conference on Modeling Power Relationships in Japanese Democracy)」会議を開催した。会議報告者は、イーサン・シャイナー、エリス・クラウス、メグミ・ナオイ、久米郁男、村松岐夫、建林正彦、曾我謙吾、河野勝、荒井紀一郎である。コメンテーターとしてカナダとアメリカ政治学者の参加を得た(参加者リストは後述)。

この会議提出の論文のうち、3つの論文(Muramatsu/Sheiner, Krauss/Naoui, Kohno/Arai)は、著名英文雑誌に投稿中である(under review)。また、代表者は、不良債権処理の政治過程を再検討する論文をシャイナー教授と共著によりSteven Reed教授の編集する、Steven Reed et al, Japan's Political Change in Japan: Electoral Behavior, Party Realignment, and Koizumi Reforms. Brookings Institution, 2010(under press)に寄稿した。

ブリティッシュ・コロンビア大学の政治学者(Ben Nyblade, Yves Tiberghien, University of British Columbia)は合計9回のインタビューに使用した質問文の翻訳をして外国人と日本人の双方が英文論文を作成することを容易にしている。

ケース・スタディ班の成果は、一部、下記(2)の真淵勝・北山俊哉編(2008)にも示されているが、法学者と政治学者の共同研究の成果として得られた情報は、村松岐夫・久米郁男編(2006)のデータの解釈において直接間接に利用された。

(2) 論文発表、国際会議等への招待講演における発表など

[著書]

- ・ 村松岐夫編『平成バブル先送りの研究』東洋経済新報社、2004年
- ・ 久米郁男『労働政治』中公新書、2005年。
- ・ 村松岐夫・久米郁男編『日本の政治 変動の30年』東洋経済新報社2006年
- ・ 村松岐夫編『テキストブック 地方自治』東洋経済新報社、2006年
- ・ 村松岐夫編『コア・エグゼクティブと幹部公務員制度の研究』高等研報告書0711, 2007年
- ・ 村松岐夫編『公務員制度改革』学陽書房、2007年
- ・ 真淵勝・北山俊哉編『政界再編時の政策過程』慈学社、2008年
- ・ 真淵勝『行政学』有斐閣、2009年3月出版予定
- ・ 村松岐夫『政官スクラムの崩壊』東洋経済新報社、2009上旬出版予定

[論文]

- ・ 村松岐夫「『政治主導』の下の公務員集団の今後」年報行政研究 38、日本行政学会、20

03年

- ・ 村松岐夫「地方自治論の50年—行政エリート調査を手掛かりにして」都市問題第94巻第8号／2003年8月号
- ・ 村松岐夫「転換期における官僚集団のパーспекティブ」年報行政研究42、2006年
- ・ 村松岐夫「官僚制の活動の後退と中立化」学習院大学法学会雑誌41巻2号2006
- ・ 村松岐夫「議院内閣制下における政治と行政の協力関係の類型化と各類型の推移(上)(下)自治研究、2007年12月、2008年1月号)
- ・ 村松岐夫「戦後60年」の民主主義と政官スクラム崩壊仮説(上)(下)『行政管理研究』(第122・123号)2008
- ・ 村松岐夫「政官スクラムの融解：国会議員集団のケース」学習院大学法学会雑誌(学習院大学法学会、2008年3月)
- ・ 真淵勝「日本における中央省庁再編の効果—融合か？混合か」『レヴァイアサン』43号、木鐸社、2008
- ・ 真淵勝「純粋持株会社の解禁」(真淵勝・北山俊哉編『政界再編時の政策過程』慈学社、2008年)
- ・ 真淵勝「官僚制の変容—萎縮する官僚」(村松岐夫・久米郁男編『日本の政治 変動の30年』東洋経済新報社、2006
- ・ Ethan Scheiner and Michio Muramatsu, “Slow Government Response to Japan’s Bank Crisis: A New Interpretation
- ・ Michio Muramatsu and Ethan Scheiner, “When Do Interest Groups Contact Bureaucrats Rather than Politicians? : Evidence on Fire Alarms and Smoke Detectors from Japan, Presented at the Conference on “Modeling Power Relationship in Japanese Democracy” University of British Columbia, August 28-29, 2007
- ・ Ikuo Kume, “Interest Group Politics in Transition: The Case of Japan,” Conference on the Politics of Special Interests, Sponsored by the Center for the Study of Democracy, February 13, 2006 University of California, Irvine
- ・ Ikuo Kume, How Special Interest Group Politics Falls: The Case of Japan, Paper presented at the Conference, “Modeling Power Relationship in Japanese Democracy” University of British Columbia August 28-29, 2007.
- ・ 久米郁男「小泉政治は分水嶺か——日本政治を占う」アステイオン64号、2006年
- ・ 久米郁男「利益団体政治の変容」(村松岐夫・久米郁男編『日本の政治 変動の30年』東洋経済新報社、2006

<研究協力者による公表論文>

- ・ 曾我謙悟. 2008. 「首相・自民党議員・官僚制のネットワーク構造：日本のコア・エグゼクティブ」伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部, 107-130.
- ・ 曾我謙悟. 2008. 「官僚制人事の実証分析：政権党による介入と官僚制の防御」『季刊行政管理研究』122：17-34.
- ・ 曾我謙悟. 2006. 「政権党・官僚制・審議会：ゲーム理論と計量分析を用いて」『レヴァイアサン』39：145-169.
- ・ 曾我謙悟. 2006. 「中央省庁の政策形成スタイル」村松岐夫・久米郁男編『日本政治 変動の30年：政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社, 159-180.
- ・ Kengo Soga, Strategic Intervention And Prevention: A Game On The Personnel Of

Central Ministries In Postwar Japan. Presented at the Conference at University of British Columbia, August 28 and 29, 2007

- 建林正彦「政権政党の組織的特徴 一体性、凝集性、規律、調整力」服部民夫・張達重編『日韓政治社会の比較分析』慶應義塾大学出版会. 2006年
 - 建林正彦「官僚の政治的コントロールに関する数量分析の試み」『年報政治学 2005年1号』木鐸社. 201-227. 2005年
 - 建林正彦『議員行動の政治経済学—自民党支配の制度分析』有斐閣. 1-243. 2004
 - 建林正彦「政党内部組織と政党間交渉過程の変容」村松岐夫・久米郁男編『日本政治 変動の30年：政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社、2006年
 - Masahiko Tatebayashi, “Who gets more discretion? – the Attempt of Quantitative Analysis on Political Control over Bureaucracy in Japan,” Paper Presented at the Conference, “Modeling Power Relationship in Japanese Democracy” University of British Columbia August 28-29, 2007.
 - Naoi Megumi, “Who Lobbies Whom? Electoral Systems and Organized Interests’ Choice of Bureaucrats and Politicians in Japan,” revised and resubmitted (under review) to the American Journal of Political Science. A paper delivered at University of British Columbia, August 26, 2007.
 - Masaru Kohno and Ki’ ichiro Arai, “At the Nexus of Competition and Representation: Exploring Interaction between Elites’ Outside Lobbying and Voters’ Sense of Efficacy in Japan.”
- 上記以外の村松岐夫・久米郁男編『日本政治 変動の30年：政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』寄稿者：著者名・個別論文名
- 伊藤光利「国会「集合財」モデル」
- 待鳥聡史「中曽根政権と小泉政権における政府改革資源の比較検討」
- 品田裕「国会議員の社会的支持基盤とのつながり」
- 福元健太郎「主観的な政党優位論の客観的な資源的基盤」
- 大西裕「官僚のプロフィールと役割意識」
- 北村亘「中央官庁の地方自治観」
- 笠京子「日本官僚制-日本型からウェストミンスター型」
- 丹羽功「利益団体間の協力と対立」
- 辻中豊「2大政党制の圧力団体的基礎」

[国際会議開催]

Conference Participants at the University of British Columbia, Canada, August 28-29, 2008

1. Ki’ ichiro Arai, Waseda University
2. Chris Kam, University of British Columbia
3. Ellis Krauss, University of California San Diego
4. Masaru Kohno, Waseda University

5. Ikuo Kume, Waseda University
6. Michio Muramatsu, Gakushuin University
7. Megumi Naoi, University of California San Diego
8. Naoto Nonaka, Gakushuin University
9. Ben Nyblade, University of British Columbia
10. T.J.Pempel, University of California, Berkeley
11. Ethan Scheiner, University of California, Davis
12. Kengo Soga, Osaka University, Email
13. Masahiko Tatebayashi, Doshisha University
14. Yves Tiberghien, University of British Columbia

(3) 研究費の取得状況（研究代表者として取得しているもののみ）

- ・ 村松岐夫：国際高等研究所フェロー研究費（本研究の実施のために2回の国際会議主催）
- ・ 久米郁男：基盤研究（B）「政策ネットワークの変容に関する実証研究」（2005-07）
- ・ 久米郁男：基盤研究（A）「グローバル化と国内政治」（2008-11）
- ・ 真淵勝：基盤研究「市町村合併の政治的効果」（2008-09）
- ・ 村松岐夫：学習院大学内戦略経費の一環として代表者とUCSDおよびエリス・クラウド教授との上記データ分析を目的とする共同研究が支援されている（交通費等）。

(4) 特別推進研究の研究成果を背景に生み出された新たな発見・知見

「特別推進研究の研究成果」とは、とりあえず、期間内の「成果」とであると定義して書き進める。

本プロジェクトの成果は、2004年6月に、『高度経済成長以後の日本政治の実証的研究』として提出された。報告書所収の論文やケース・スタディの草稿は、研究協力者を含む20名ほどの執筆者の論文・草稿で構成されているが、すべてそれぞれに高度経済成長以後の日本政治の変革の断面を分析したと言える。しかし、この段階では成果は、まだ熟した表現に達していなかった。上記、村松岐夫・久米郁男編（2006）は、報告書所収の論文をさらに充実させ、また研究協力者を増やすことによって幅を広げ内容を洗練させることによって出版されたものである。

政策アクター研究による現段階での政治学的な知見は、90年代に日本政治には政権交代があったに等しい大きな構造的変革があった」ということである。構造的な変化とは、政権交代自体ではないが、かなり性格の異なった政権が生まれたのに等しいような（選挙過程を含む）政治的意思形成や政策決定の手続きの変革を意味する。これらの変化を感じさせる観察の一部を例示すれば、まず国会議員調査、官僚調査からは、「官僚の行動基準の中立化と活動量の減少」、「国会議員の国会における行動基準や地元との関係のあり方に関する変化」である。これらを、「政治家や官僚の意識における“ウェストミンスター化”志向」と表現したこともある。第三回調査が小泉政権下で行われたこともあり「首相リーダーシップの拡大」も顕著に見られた。団体の調査データからは、「団体の行動経路の拡散」、「団体と政治家の間の行動規範の変化（＝より透明に）」も注目された。これらの知見を、総じて、政権交代が生じたに等しい大きな変革と表現している。ケース・スタディ班の成果としては、従来の「日本型」政治の特徴とされた官僚を代理人とする圧力政治、保革対立軸の固定化、強固な省庁仕切りなど、

連立政権によって（自公政権は別にして）政策の形成と決定に少なからぬ遅延が生じていること、NPO法や臓器移植の政治過程にみられるような政治的起業家の台頭等の知見を得ている。表現はやや異なるが、政策アクターのインタビュー調査データの研究と同方向の知見が観察された。ケース・スタディ班の知見は、先の政策アクター調査データの解釈に当たって利用され、あわせて、先述のような「政権交代があったに等しい大きな構造的変革」の認識にいたった。

重要な関心は、それらの変革が何によって生じたのか、いつ生じたのかであるがである。この点については、1994年の細川内閣の成立を画期と見やすいが、自民党が政権を離れたのはわずかな期間であったために画期としての重要性に関しては意見が分かれる。また、90年代半ばには、大きな経済不況・財政窮迫問題に加えて重要な選挙制度改革や省庁再編改革があったので、どこを特定化して「変革」とするか、それらの種々の重要な変化の間の因果関係については結論を得ていない。またいつ変革が生じたかも重要なテーマであるが、この点も、変革にかんする「諸要素の間の因果関係」とともにまだ分析の途上にある。

2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況はどうか。

(1) 学界への貢献の状況

村松岐夫・久米郁男（2006）の引用はわずかながら散見される。しかし、「貢献」の全容は測定しにくい。

村松岐夫・真淵勝・久米郁男の代表者・分担者以外の政治学者や行政学者において、特別推進研究プロジェクトの参加した結果、ケース・スタディ班に属していた者がケース研究によって研究を続けている例がある。

- ・ 分担者・真淵勝は、日本で行われた質問文を韓国語（ハングル）に翻訳し、韓国官僚調査を実施した。今後、日韓行政官僚比較を進める企画も進行している。現在の調査結果は1月中旬に単純集計される見通しである。
- ・ 松並潤（研究協力者）：事例研究の出版の準備をしている。
- ・ 佐藤満（研究協力者）・真淵勝は、上記、真淵勝編（2008）の続編を編集中である。

(2) 論文引用状況

- ・ Web of Science のような調査手段が日本における出版物に関しては存在していない。

3. その他、効果・効用等の評価に関する情報。

(1) 研究成果の社会への還元状況

① テキスト編集

新しく得た知見の社会的還元とはまず大学の学生に対してであると考えられるものである。代表者は、2001—03年の数年における調査の結果は、政治学、行政学、地方自治に関するテキストの内容の変更を迫るものがある。代表者は、中央地方関係に関する新しい知見に基づいて地方自治のテキスト、『テキストブック 地方自治』を編集した。続いて、さらに、村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治』の改版をする予定している。真淵勝『行政学』は、法学者と政治学の共同研究から生まれた成果である。

公務員制度改革が数年前から政治の議題に上っているが、代表者は、官僚制にかんする今回の調査データから得た知見を背景として公務員制度に関する意見を公表し、また、本格的な公務員制度の比較研究を人事院・研究者の共同研究の成果として出版した。

- ・村松岐夫、「唐突な「天下り規制法案提出」積み残された本筋の改革を急げ」（週間エコノミスト6月5日号、2008）
- ・村松岐夫編『公務員制度改革』（学陽書房、2008）

② 総合雑誌掲載

小泉首相のリーダーシップは世間の注目するところであったので、学界外において政治に関心を持つジャーナリスト等にデータの概要を知らせるために、2005-06にかけて『論座』にデータが示す顕著な特徴を5回にわたって掲載した。

- ・村松岐夫「政治主導」（『論座』2005年7月号）
- ・村松岐夫「政治との距離—官僚の撤退」（『論座』2005年8月号）
- ・村松岐夫「「首相政府」萌芽の時代」（『論座』2005年9月号）
- ・村松岐夫「リーダーシップはどう変わったのか」（『論座』2006年8月号）
- ・村松岐夫「希薄化する政党への所属」（『論座』2006年9月号）

(2) 研究計画に関与した若手研究者の成長の状況

本プロジェクトの研究活動においては、多くの若手が参加し、この数年に各大学や大学を移動して昇進しているが、本プロジェクトへの参加が影響しているかどうかは分析できない。元来、研究成果の多い若手研究者の参加を得ているので、若手の成長と処遇が見受けられるが、このプロジェクトの貢献が貢献しているかどうかについては確認出来ない。念のために付記しておくならば、研究協力者の人事異動に関しては、建林正彦が関西大学（准教授）から、神戸大学（教授）を経て、同志社大学教授に移り、曾我謙悟が、大阪大学准教授を経て神戸大学教授に転出した。

しかし、本特別推進研究に若手育成の目的があるとの認識は弱かったが、従来国際学会の参加経験の少ない若手研究者が、本プロジェクトを通じて、外国の研究者との接触することを促進したことは主張できると思われる。